

第1回新潟県観光振興財源あり方検討会 議事概要

開催日時：令和8年9月1日（火）13:30～15:30

開催場所：新潟県自治会館別館901会議室

出席委員（五十音順）：

小黑委員、河村委員、後藤委員、白井委員、高橋委員、波潟委員、平林委員、
矢ヶ崎委員、柳委員

次第

- 1 開会
- 2 挨拶
新潟県観光文化スポーツ部長 新井 恵
- 3 座長選出
- 4 議題（事務局説明後、意見交換）
 - (1)「新潟県観光振興財源あり方検討会」について
 - (2)本県観光の課題と対応について
- 5 閉会

《事務局説明後の委員からのご意見は以下のとおり》

【波潟委員】

- ・ 検討会の進め方に異論なし。3回の会議で資料のやり取りをしながら進めてもらえればよい。
- ・ 宿泊旅行統計調査から、新潟県は宮城県と似た傾向（県内客比率が高い）があり、県内客が減少傾向にある中、県内需要の維持と県外からの誘客の両方が重要な課題。
- ・ 県の計画自体はよく練られているが、市町村やDMOが具体的に実行できるかが課題。行政にマネジメント・経営視点が不足しており、体系的に実施できていないと感じる。
- ・ 観光の経済波及効果（1次・2次波及効果、関連産業への投資誘発等）を踏まえて観光の意義を捉えるべき。
- ・ 県民も県内の他地域に行けば域外の人であり、その地域の恩恵を受けることになるため、域内・域外の線引きは単純ではない。
- ・ コアバリューを軸に、各地域が自らのストーリーを作ることは重要。

【平林委員】

- ・ 進め方に異論なし。5つの施策の体系にぶら下がる施策については、連動性を意識して、相乗効果を考えるべき。

- ・ ターゲットの明確化が必要。例えば、インバウンドは「欧米豪」と一括りにするのは不十分。観光庁のデータ分析から、新潟県はリピーターの方が宿泊率・滞在日数とも高い傾向。初回客より、既に日本に来たことがあるリピーター層に絞ったプロモーションの方が効果的。
- ・ AI活用はプロモーションや業務効率化など、複数の観点がある。AIに読まれる（AIO、GEO）ためには、一次データを保有できるかが重要。
- ・ 財源の検討に当たっては、県民負担によって整備されたインフラ等を観光客が利用する「フリーライダー」の側面も考慮する必要があるのではないか。

【矢ヶ崎委員】

- ・ 進め方に異論なし。
- ・ 他の自治体では、観光財源の会議と会議の間に、地域の事業者や住民に非常に丁寧な説明とコミュニケーションを取っていた。
- ・ 財源の検討は、施策を戦略的に考えられる契機となる。
- ・ 資料3に課題とやるべきことがきれいに整理されている一方、総花的であり、限られた資源の中では、優先順位付けとマネジメントが必要。
- ・ 情報発信は「マネタイズ」まで見据えるべき。
- ・ インバウンドは目的を明確にし、リピーターや在日外国人も有効なターゲットとなる。
- ・ ブランディングはアウターとインナーのうち、インナーの方が重要であり難しい。県全体で情報発信を統一し、いくつかのコミュニティに分けて取り組みをしながら、全体を底上げしていくのがよい。
- ・ MICEは東京や大阪等の非常に強い都市と新潟がいかに伍していくか、いかに差別化していくかの観点から施策を打ち出す必要がある。
- ・ 財源議論は「新しい施策のための財源」と「既存施策の効果を高める改革（イノベーション）のための財源」の2種類があり、この2つをしっかりと見ていくことが重要。現時点では、財源の種類は幅広く考え、メリット・デメリットの特徴を比較した上で丁寧な検討をしなければならない。
- ・ これまで観光財源を導入してきた自治体では、様々な財源がある中で宿泊税を検討し、それで終わりではなく、日帰り客や宿泊産業以外の事業主体も対象に含め次の検討フェーズに入ろうとしているところもある。財源検討は長い道のりになると思う。

【柳委員】

- ・ 財源の議論と平行して、「なぜ観光財源が必要なのか」を関係者に理解してもらうことが重要。
- ・ 人口減少社会においては、地方交付税等に依存した予算では、今後の観光施策を維持することは難しくなっていく。

- ・ コアバリュー「大地と雪の恩恵」は、新潟県全体の共通言語となり得る重要な理念。各地域がコアバリューを軸に独自のストーリーを構築し、観光振興を進めることが重要。
- ・ 投資について、民間と行政で温度差が大きいと感じている。
- ・ 「観光財源」というとオブラートに包まれているようで、例えば「宿泊税」と言った方が、議論が明確になるのでは。

【高橋委員】

- ・ 財政需要を適切に見極めることが必要。財源は一時的な「輸血」ではなく、施策効果が永続するような仕組みになるよう留意すべき。
- ・ 新潟県は地域差が大きく、一律の施策・財源配分では効果が出ない可能性があり、多くの人が納得する優先順位の付け方が重要。
- ・ 民間投資を呼び込むためには、「儲かる」という説得力と金融機関を巻き込んだ資金の流れが重要。
- ・ インバウンドは初回訪日客よりもリピーターが重要と考える。
- ・ 新潟県民自身の県内旅行の促進も検討すべき。

【白井委員】

- ・ 進め方には異論なし。
- ・ 県観光協会では、県観光立県推進行動計画に基づき事業を実施しているところ。全てを同時に進めることは困難であり、重点的に取り組む部分について県と議論しながら進めている。
- ・ 事業をテーマごとではなく、束ねて効率化し、成果はA I等で可視化する必要も出てくる。
- ・ 旅行のトレンドを牽引する高付加価値層など、新規顧客獲得のためには継続的な財源確保が必要。
- ・ インバウンド誘客などは市町村単独では難しく、ルートで考え、広域エリアでの誘客という観点も非常に重要。

【後藤委員】

- ・ 進め方には異論なし。
- ・ 県民向け需要喚起策や観光施策などは認知不足が課題であり、プロモーション強化が必要。
- ・ 財源は年度を跨ぐ柔軟な運用ができるとよい。
- ・ B t o Cだけでなく、県内企業を活用したB t o B型の海外M I C E誘致を推進すべき。
- ・ 県内企業、県民にも新潟の魅力を再認識してもらう取組が必要。

【河村委員】

- ・ 進め方には異論なし。
- ・ 「観光」の定義（イベント・コンサート・スポーツ・M I C E・祭り等を含むか）を明確にしていきたい。
- ・ 地域ごとに観光課題が異なるため、観光財源は市町村単位で検討すべきではないか。
- ・ 徴収方法について、宿泊事業者だけが労力を費やすのではなく、交通事業者や土産物店なども含めて、あり方を検討すべきと考えている。
- ・ 仮に宿泊税導入となる場合、宿泊事業者の負担増や客数減少などについて懸念がある。
- ・ 宿泊税に向けて進むのではなく、宿泊事業者だけでなく様々な事業者が徴収する「新潟モデル」があってもいいと考えている。

【小黒委員】（座長）

- ・ 本検討会は、具体的な制度設計を行う場ではなく、観光財源のあり方や方向性を整理する場である。
- ・ 財源の必要性や県単位・市町村単位での導入、観光振興の戦略については、第2回会議でさらに深く議論する必要がある。

【事務局】

- ・ 観光庁の共通基準では、観光には自然、歴史・文化、温泉・健康、スポーツ・レクリエーション、都市型観光なども広く観光と定義されており、イベントやM I C Eなども幅広く観光と捉えている。
- ・ 県内では、湯沢町、佐渡市で観光財源の検討が進められていると承知している。宿泊税に関しては、他県の事例を見ると、県単独、市町村単独、または両方で導入しているパターンがあるほか、県で導入して市町村に交付するなどの手法も存在する。
- ・ 本検討会では特定の税導入ありきではなく、様々な財源確保に向けた手法を比較検討するとともに、新潟県に必要な施策とその財源のあり方を議論いただきたいと考えている。
- ・ 観光財源の検討は、単に財源を確保することにとどまらず、新潟県としてどのような観光地づくりを目指すのかを考えることにもつながる。
- ・ 幅広くご議論いただき、引き続き検討が円滑に進むよう準備を進めてまいりたい。